

ウクライナ
—政権交代としての「オレンジ革命」—

藤森 信吉

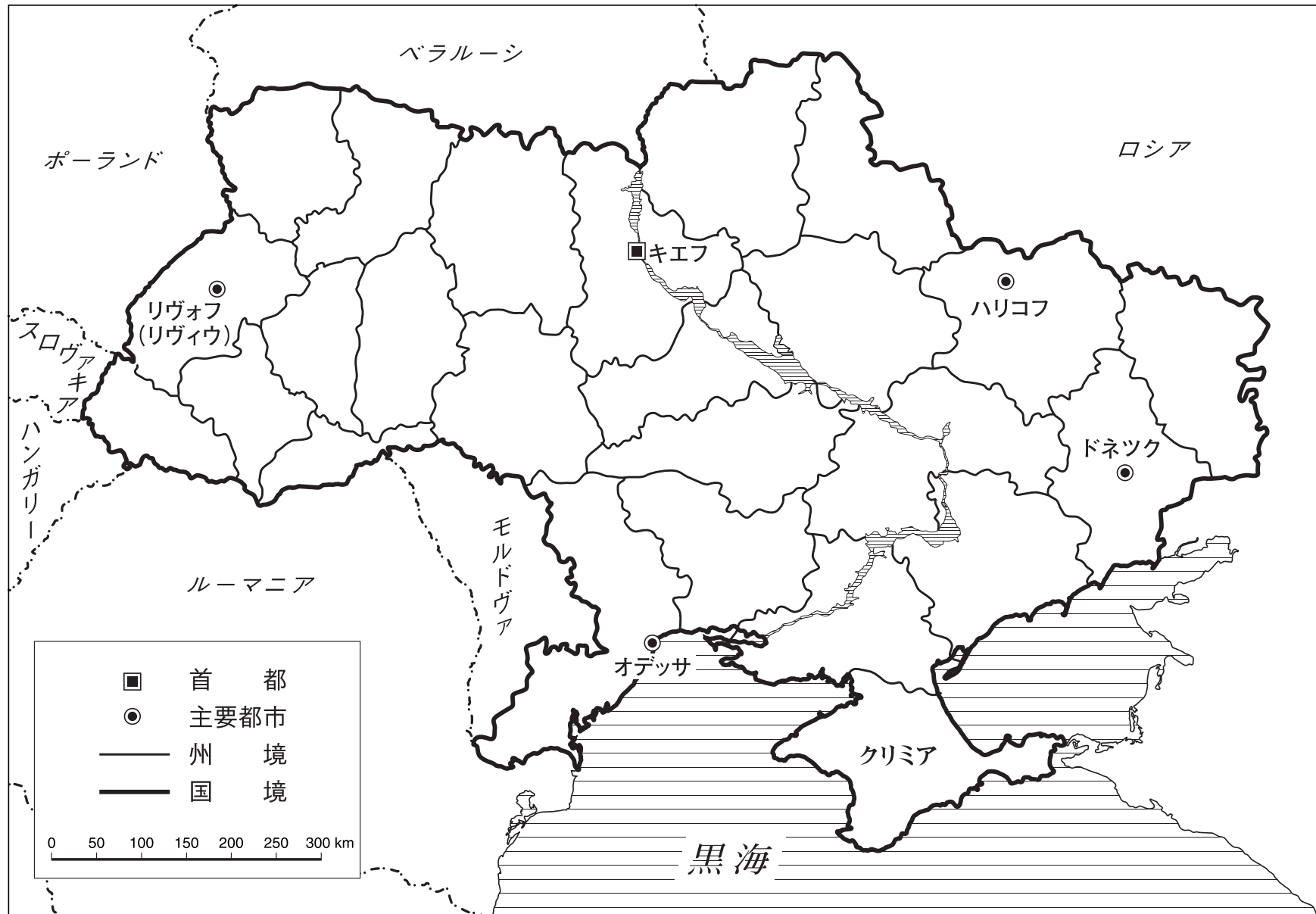
はじめに：オレンジ「革命」？

グルジア（2003年）、ウクライナ（2004年）、クルグズスタン（2005年）と、独立国家共同体（CIS）内で相次いで生じた「革命」は、ウクライナのみが大統領選挙が発端という違いがあるが、退場した前政権の権威主義的性格、選挙の不正に端を発した大規模な抗議運動という点で共通点を持っている。

ところでこれら「三国の革命」はどのように捉えられているのだろうか。しばしばこれら「革命」は、アメリカ政府による民主化外交の連環として捉えられている。前政権がロシア寄りであり、またアメリカ政府から支援を受けた若者を中心とした民主化 NGO が抗議の中心をなしたこと等がその根拠として挙げられている¹。実際、ブッシュ大統領は「世界中の人々にとって、オレンジ革命は民主化の力強い実例である」と賞賛し、ウクライナと協力してベラルーシへの民主化輸出に言及しているほどである²。ただ、この「アメリカによる民主化外交の成果」は、厳密に議論されたものではないように思われる。アメリカは、Freedom Support Act による援助を1992年から開始している。法案に署名したブッシュ大統領（当時）はその趣旨を「デモクラティック・ピースは、ロシアやその他の新独立国家における政治的・経済的自由を基盤として築かれるであろう。我々は、ロシア、ウクライナ、アルメニアその他新独立国における改革勢力の援助を継続しなければならない」と説明している。しかし何故、援助開始から10年以上を要し、そして一部の国のみで「革命」が生じたのか、明確な説明はされていない。また、「革命」により「民主化」が実現したのかという問題もある。そもそも「革命」という響きには「非民主的な前政権から、民主的な政権への歴史的に不可避な移行」という現政権を肯定する政治的な意味合いが込められている。そのため、グルジアでもウクライナでも、新政権は「革命」を多用して権力の正当化に努めている。確かに「革命」によって退場した前政権は、グルジア、ウクライナ、クルグズスタン三国共通して権威主義的性格を持っていた。しかし、取って代わった新政権が民主的な体制である必然性はない。逆に、ロシアのメディアで言われる「アメリカ政府による前政権の転覆」説は、アメリカの役割を過大評価し「新政権の民主化」を否定した議論といえよう。

¹ 木村汎「CISの終焉か」『海外事情』2005年5月号、7-8頁。

² *A New Century Agenda for the Ukrainian-American Strategic Partnership: Joint Statement by President George W. Bush and President Viktor Yushchenko*, 4 April 2005.



ウクライナ概略図

政治学的な意味で「革命」を捉えるなら、政治的・社会的制度の変更の有無が問われる。ウクライナの「革命」に議論を絞ると、見方は2者に分かれる。例えば、Åslund は、前政権を民主主義、法の支配が欠如し、新興財閥による政治・経済支配と汚職が蔓延するオリガーキー体制と見なす³。そして、「オレンジ革命」はこの封建制度の如きオリガーキー体制を打破したのだから、ブルジョア革命と呼ぶにふさわしいとする⁴。また、Karatnycky、Kuzio とも、「オレンジ革命」は前政権の政治・経済的腐敗に異議を唱えた大衆の勝利であり、民主化革命であるとしている⁵。しかしながら、Åslund らは、ユーシチェンコ新政権も諸オリガーキーによって支えられていること、新政権下でも依然として汚職が蔓延していることには言及していない。逆に Malinkovich は、制度的変更がなかったとして革命性を否定している。そして、ユーシチェンコ陣営のオリガーキー達が生じた前政権の反対派であった点に注目し、「オレンジ革命」を反対派政治エリートによる「復讐戦 (revansh)」と規定している⁶。この立場を採る場合、何故、復讐戦が勝利に終わったのか、すなわち権威主義的と言われたクチマ政権からユーシチェンコへの政権交代が生じた理由を説明する必要がある。

1994 年から 10 年間続いたクチマ体制は、言論統制や対立勢力への攻撃、選挙不正により政治的自由権を妨げたものとして、民主主義とは異なる体制とされてきた。しかし、そのような対立陣営への攻撃にも関わらず、選挙は権威主義体制で見られる「体制側の正当性の確認」ではなく常に競争的であった。1999 年大統領選挙を除くと 94 年、2004 年と現職（もしくはその後継候補）が対立候補に破れ、二度も政権交代が実現している。議会選挙で見ても、大統領側勢力は、1994 年、1998 年、2002 年と三度の選挙全てで惨敗を喫し、常に議会との関係に悩まされ続けてきた。こうした体制、すなわち競争的な選挙が維持される権威主義体制は「競争的権威主義」⁷、あるいは「ひ弱な多元主義」⁸と呼ばれる。この「部分的に民主的で部分的に権威主義的」ハイブリッド体制では、多元主義とエリートの分化があり、その結果、国民の政治的選択を損なう程の権威主義体制が成立しない⁹。

³ 本稿では、オリガーキー（オリガルヒア）、新興財閥、クラン等は厳密に区別せず、便宜上、「相当量の経済的、その他の資源を支配している結果、国家または個々の国家機関との個別的あるいは集団的な行政的取引を行うことができる者」という定義で用いる。ヤコブ・パッペ、溝端佐登史著、溝端佐登史、小西豊、横川和穂訳『ロシアのビッグビジネス』文理閣、2000 年、22-30、62-103 頁を参照。

⁴ Anders Åslund, "The Economic Policy of Ukraine after the Orange Revolution," *Eurasian Geography and Economics*, Vol.46, No.5, 2005, p. 337.

⁵ Adrian Karatnycky, "Ukraine's Orange Revolution," *Foreign Affairs*, Vol.84, No.2, 2005, p. 35; Taras Kuzio, "From Kuchma to Yushchenko, Ukraine's Presidential Elections and the Orange Revolution," *Problems of Post-Communism*, Vol.52, March/April 2005, p. 15.

⁶ Vladimir Malinkovich, "O prichinakh 'oranzhevoi revoliutsii' v Ukraine," in M. B. Pogrebinskii, ed., *Oranzhevaia revoliutsiia*, Moscow: Evropa, 2005, pp. 29-33.

⁷ Steven Levitsky and Lucan Way, "The Rise of Competitive Authoritarianism," *Journal of Democracy*, Vol.13, No.2, April 2002.

⁸ Thomas Carothers, "The End of the Transition Paradigm," *Journal of Democracy*, Vol.13, No.1, 2002.

⁹ Philip G. Roeder, "The Rejection of Authoritarianism," in Richard D. Anderson Jr., ed., *Postcommunism and the Theory of Democracy*, Princeton University Press, 2001, p. 18; John

筆者の関心も、如何にしてウクライナで有力な対立勢力が存在し選挙が機能し続けたかにある。何故、政権側は選挙で負け続け、政権側の攻撃にも関わらずユーシチェンコは大統領選挙で勝利することができたのか。本稿では、ウクライナ独立期まで遡り、多元主義とエリート分化の観点からその理由を検討したい。

1. クラフチュク政権

ウクライナではペレストロイカ期、「ルフ（ウクライナ語で「運動」の意）」を中心とした民族運動が起こり、独立に大きな役割を果たした。しかし、ルフのウクライナ民族主義は、ロシアとの対立の歴史を持つガリツィア（ハルチナ）地域に根付いていたものであり、多様な歴史経験を持つウクライナ全体を代表するものではなかった。特に、その反口感情は、ロシアと共通する歴史経験を有するウクライナ南部・東部では受け入れられなかった。1990年3月に行われたウクライナ最高会議選挙で、ルフを中心とする「民族主義勢力」は西部州および首都で圧勝したものの全国的に浸透できなかった。その一方で、ウクライナ共産党は、民族主義の弱い地域の選挙過程をコントロールし、議席を確保できた。そのため、議会では民族主義勢力と旧体制のどちらもが多数派を占めることができず、権威主義体制に陥ることはなかったが、民主的な制度改革や経済改革を打ち出すこともできなかった¹⁰。この議会では、クラフチュク・ウクライナ共産党第二書記が議長に就任した。

1990年10月、民族主義の高まりを受けた抗議運動が首都キエフで起き、時の首相マソール（1987年就任）が辞職に追い込まれたが、しかし、後を継いだのはフォーキン・ウクライナ・ゴスプラン議長（当時）を首班とした共産体制下のエリートから構成された内閣であった。民族主義勢力はこの内閣に2名（財産・企業問題担当大臣、環境大臣）しか送り込めなかった。だが、国内でますます民族主義が高揚し、バルト情勢が変化する中で、クラフチュク議長は、立場を民族主義に変え、民族主義勢力の反対派としての力を削ぐとともに、ウクライナ共産党内保守派との権力闘争を有利に進め権力基盤を固めた¹¹。1991年12月1日、ウクライナ独立を問う国民投票と同時に行われた大統領選挙ではクラフチュクは62%の賛成票を得て、民族主義勢力や旧共産党保守派候補を破り、初代ウクライナ大統領に就任したのであった。

Higley, Jan Pakulski and Wlodzimierz Wesolowski, "Elite Change and Democratic Regimes in Eastern Europe," *Postcommunist Elites and Democracy in Eastern Europe*, St. Martin's Press, 1998, pp. 1-33.

¹⁰ Valerie Bunce, "The Political Economy of Postsocialism," *Slavic Review*, Vol.58, No.4, pp. 756-793.

¹¹ Alexander Motyl, *Dilemmas of Independence: Ukraine after Totalitarianism*, Council on Foreign Relations Press, 1993, pp. 44-50.

ウクライナ独立後、クラフチュクは、独立というシンボルを背景に国家建設のための大合同を民族主義エリート、旧体制エリートに求め、これら勢力の支持の上に権力を築くことに成功した¹²。旧体制エリートは、国家からの自立度が弱く、国営企業や地方エリートは、予算や物資配分、あるいは人事の面で中央政府からの統制を受けた。そのため、彼らは、現状の地位を維持してくれる限りにおいて、クラフチュクの支持勢力であった。議会においても、企業長、地方首長と議員を兼職する彼らは「権力党」と呼ばれる、組織化されないクラフチュクの取り巻きを形成していた。こうした勢力をバックにクラフチュクは、大企業民営化や価格自由化を漸進的に行う経済改革を採用した。

2. クラフチュク政権の分解

盤石と思われたクラフチュク政権は、93年から深刻化した経済危機により揺るぎ始めた。経済危機は、漸進的経済改革の失敗による側面もあるが、主因はクラフチュクの民族主義的な「ロシアからの独立」政策の破綻にあった。CIS 諸国内で早期に自国通貨を導入したため、他の旧ソ連諸国との貿易が損なわれた。また、ロシア・エネルギー価格が世界市場に移行したため、エネルギーを自給できないウクライナ経済は深刻な影響を蒙った。民族概念が多様であるウクライナにおいては、民族主義は、独立期には高揚したものの、長期的に全国民を統合し動員する力を持たなかった。インフレーションと生産低下（表 1 参照）が同時進行する中、民族主義エリートの主張は正当性を失い、地方州や国営企業長は、公然と中央政府の政策に異議を唱え、ロシアとの経済統合を主張した。経済危機により企業の操業率が著しく低下し地方経済が崩壊し始めると、これに対処できないクラフチュク大統領に見切りをつけはじめた。彼らの期待を集めたのは、経済危機の責任を取らされ政権を去ったクチャマ前首相（首相在任期 92.10–93.09）であった。権威主義的な体制である場合、政権外の勢力は行政側の圧力やメディア独占を打破できず、有力な対立候補に成長することが困難である。他方、政権指導部内の政治家は、国営メディアにアクセスしやすく、一般国民間で認知度を高め、また、行政の諸権限を通じて、バトロネージ・ネットワークを築くことで、有力な対立候補となりうる¹³。クチャマはまさにそのような人物であり、国民的な認知が高く、首相辞任直後には国営企業の経済団体「ウクライナ産業企業家同盟」会長に収まりネットワークを維持していた。彼は、経済危機脱出のための「国家による統制された経済改革」と「ロシアとの経済同盟」を掲げ、大統領選挙の有力候補として浮上してきたのであった。

¹² 中井和夫『ウクライナ・ナショナリズム』東京大学出版会、1998年、192–193頁。

¹³ Lucan A. Way, “Weak States and Pluralism: The Case of Moldova,” *East-European Politics and Societies*, Vol.17, No. 3, 2003, p. 464.

[表 1] ウクライナ経済の主要マクロ指標

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
実質 GDP 成長率	-13.7	-14.2	-23.0	-12.2	-10.0	-3.2	-1.7	-0.4	6.0	9.0	5.2	9.6	12.1	2.6
CPI 上昇率,%*	2000	10150	400	180	39.7	10.1	20.0	19.2	25.8	6.1	-0.6	8.2	12.3	10.3
為替レート**	0.002	0.05	0.32	1.47	1.83	1.86	2.45	4.13	5.44	5.37	5.33	5.33	5.32	5.17

* 前年末比。CPI=消費者物価指数

** 年平均の対米ドル為替レート (米ドル/1 ウクライナ・フリブナ)

(出所：ウクライナ国立銀行 HP URL <http://www.bank.gov.ua>)

最悪な経済状況の中、94年3月に行われた議会選挙は、クラフチュクに大きな痛手となった。議員の再選率は15%に過ぎず、多くの旧エリートが落選した。その一方で、復活したウクライナ共産党が100議席余りを獲得し第一党に躍り出た。ウクライナ共産党は、資本主義化の停止、スラヴ民族連邦の復活を綱領に掲げる、統治システムそのものの変更を目指す反体制政党 (anti-system party)¹⁴であり、クラフチュク政権の失政に対する批判票の受け皿となった (表2参照)。共産党および当時のパートナー政党たる社会党、農民党を合わせた左派勢力は、議会 (定数450) で140議席近くを占め、議会の議長、第一副議長ポストを占めた¹⁵。

同年6月に行われた大統領選挙は、現職クラフチュクとクチマ前首相との一騎打ちになった。支持率を落としていたとはいえ、現職クラフチュクはクチマの親口的政策を嫌う民族主義エリートの支持を受け、国営メディア独占により選挙キャンペーンを有利に展開した¹⁶。国営メディアから排除されていたクチマの選挙キャンペーンを放映したのは、誕生したばかりの弱小民間テレビ局だけであった¹⁷。それでも、クチマが、現職候補を破り当選できた理由は、首相時代のネットワークを使い国営企業、地方首長といったクラフチュク支持勢力を転向させられたこと、クチマが選挙綱領内で掲げた「ロシアとの経済同盟」が共産党をはじめとする左派勢力の主張と一致したこと、そして経済危機を招いたクラフチュク政権に対する広い国民的不満を吸収できたためであった¹⁸。

¹⁴ ジョヴァンニ・サルトーリ著、岡沢憲英・川野秀之訳『現代政党学』早稲田大学出版部、2000年、230-232頁。

¹⁵ ここでのウクライナ共産党は、社会主義時代のウクライナ共産党 (91年8月に活動を禁止され解散) とは別組織で93年6月に政党登録された。代表者は連邦末期にドネツク州共産党第二書記であったP.シモネンコ。同党所属の議員には元州第一書記以上はおらず、98年に入党し比例区名簿に登場したS.フレンコ (旧ウクライナ共産党最後の第一書記) が唯一の例外。

なお、社会党、農民党は、この禁止期間中、旧共産党の代替として結党された政党。94-98年の会期中、三者の間では党籍が重複する議員や議会内所属の移籍が頻繁に見られた。

¹⁶ ルフは、早くからクチマを「ウクライナ国家の敵」と見なしており、第一回投票後、ウクライナ独立の観点からクラフチュク支持を打ち出した。RFE/RL Daily Report, 27 June 1994.

¹⁷ キャンペーン期間中、国営テレビにおける現職クラフチュクの占有時間は、クチマ候補の3.6倍に達した。Evropeiskii Institut sredstv massovoi informatsii, *Parlamentskie i prezidentskie vybory 1994 goda v Ukraine*, October 1994, pp. 187-267.

¹⁸ Sochor は、この大統領選挙は、経済危機を招いたクラフチュク政権に対する告発であった、と結論

3. 経済改革とエリート分化

経済危機は、権威主義体制の正当性を失わせ政権交代を実現させる要因となりうるが、その一方で、新しい政権が民主的である保証はなく、却って民主主義の定着に負の影響を与える可能性がある¹⁹。前政権を選挙で下したクチマも、かつて首相在任時に議会に対して経済大権を求めたように、一貫して「政府により統制された経済改革」という開発独裁を志向する人物であった。議会左派勢力や政府内旧体制エリートもまた、新自由主義的な経済改革の抵抗勢力であった。しかし、当時のウクライナは、92-93年度に累積した膨大な対外エネルギー債務による危機に瀕しており、国際通貨基金（IMF）の融資に頼らざるを得ない状況に追い込まれていた。このため、クチマ大統領は、就任三ヶ月後の94年10月、IMFからの融資と引き替えに新自由主義型の経済改革を開始し、開発独裁型の経済政策を採ることはなかった²⁰。

94年10月末から開始された経済改革は、新大統領の支持基盤を大きく変えた。クチマを敵視した民族主義勢力は、欧米と協調した経済改革を評価しクチマ支持に転じた。他方、ウクライナ共産党をはじめとする議会左派勢力は、新自由主義的な経済改革を批判し、これ以降、野党の立場を採った。彼らが多数を占める議会では、94年7月以降、数度にわたり大企業の民営化モラトリアムが決議され大企業民営化の障害となった。また、官僚、国営企業や地方エリートは、IMF資金によりエネルギー危機が解消された点では経済改革に賛成であったが、自らの利権が侵害されかねない民営化に消極的であり、あらゆる手段で民営化の遅延を計った²¹。中央政府が民営化を行うためには、官僚、国営企業・地方エリートと妥協する必要がある、そこに政治が介入する余地が生じた。そのため、経済改革により成長した新しいエリートは、部分的な改革（Partial Reform）下でレント・シーカーたらざるを得なくなった²²。彼らは、レントを求めて有力政治家とパトロン・クライアント関係を結び、政治家を資金・メディアの面から支えた。このようにして新しく台頭した経済エリートの共通利害は、共産党の台頭に反対することだけであり、民族主義に対しては中立的であった。また、パトロンの政治状況次第で、彼らは親クチマ勢力にも反クチマ勢力にもなった。特に、国家規制が強いエネルギー輸入業では、この傾向が強かった。マソール首相（在任期94.08-95.04）をパトロンとしていたI.バカーイはガストレイダー（天然ガス輸入・卸業）を展開し、マソール更迭後はクチマ大統領に乗り換え、99年大統領選挙でクチマ再選キャンペーンを資金面で支えた。同じくガストレイダーのティモシェンコは、ラザレンコ第一副首相

付けている。Z. A. Sochor, "Political Culture and Foreign Policy: Elections in Ukraine 1994," in Vladimir Tismaneanu, ed., *Political Culture and Civil Society in Russia and the New States of Eurasia*, M. E. Sharpe, 1995, pp. 208-221.

¹⁹ Juan J. Linz and Alfred Stepan, "Toward Consolidated Democracies," *Journal of Democracy*, Vol.7, No.2, 1996, pp. 23-26.

²⁰ 拙稿「ウクライナとNATOの東方拡大」『スラヴ研究』第47号、2000年、306-309頁。

²¹ Yuri I. Yekhanurov, "The Process of Privatization," in Anders Aslund and Georges de Menil, eds., *Economic Reform in Ukraine*, M. E. Sharpe, 2000, pp. 209-213.

²² レント・シーカーについては、Joel S. Hellman, "Winners Take All: The Politics of Partial Reform in Postcommunist Transitions," *World Politics*, Vol.50, No.2, pp. 203-234.

(在任期 95.06–96.05、首相在任期 96.05–97.07) をパトロンとし、ラザレンコがクチマと対立し更迭されると、ティモシエンコも政治的に反クチマの立場を採った²³。

多くのエリートが政治と関係していたとはいえ、クラブチュク時代に比べると、民間セクターは拡大し多元化が促進された。経済改革を背景とするエリート分化と民間メディアの発展は、民主主義発展のための諸条件となりうるものであった。アメリカは、国務省 94 年度人権報告書において「ウクライナ国民は、1994 年の大統領選挙でこの権利（市民が政権を変更する権利：筆者註）を行使し、再選を目指す現職大統領からの平和的民主的な権力移譲を成し遂げた。定員 450 人の議会選挙も 94 年に行われ、大統領・議会選挙ともに全般的に自由で平等と評価された」と高い評価を与えた²⁴。また、95 年 11 月に実現したウクライナの欧州評議会（Council of Europe）加盟も、「自由で平等な選挙」と経済改革による「マクロ経済の安定」によるものであった²⁵。

経済改革開始後に行われた 1998 年の議会選挙は、民主主義の定着を検証する選挙となった。選挙監視を行った欧州安全保障協力機構（OSCE）は、選挙手続きの不備、メディアの政治的偏向、権力側の行政資源²⁶の行使を指摘しながらも「選挙は全般的に十分合法的かつ行政枠組内で行われた」と評価した²⁷。アメリカも「非常に多くの不備、違反にも関わらず、選挙は全般的に有権者の意志を反映したものであった」と結論付けた²⁸。しかし、「有権者の意志を反映した」選挙の結果は共産党の一層の躍進と、大統領与党として臨んだ「人民民主党」の惨敗であった。経済改革にも関わらず、ウクライナは、経済成長に転じることができず、ユーシチェンコ中央銀行総裁（当時）が主導する緊縮財政政策により、年金・給料の遅配が常態化していた。共産党はこのような経済不振の批判を吸収し、比例区で 24.65%、一人区と合わせると 123 議席を得票し、94 年選挙時より議席を増やしたのである（表 2 参照）。社会党・農民党ブロック、進歩社会党と併せた左派勢力の総議席は 180 議席に達し、引き続き議長、第一副議長ポストを占めた。これに対し、クチマ大統領与党である人民民主党は、比例区で 5.01%しか得ることが出来ず惨敗を喫した。

²³ Shinkichi Fujimori, “Ukrainian Gas Traders, Domestic Clans and Russian Factors: A Test case for Meso-Mega Area Dynamics,” in Kimitaka Matsuzato, ed., *Emerging Meso-Areas in the Former Socialist Countries: Histories Revived or Improvised?*, Slavic Research Center, 2005, pp. 113–136.

²⁴ U.S. Department of State, *Ukraine Human Rights Practices, 1994*, February 1995.

²⁵ Parliamentary Assembly of the Council of Europe, *Opinion No.190 (1995) on the Application by Ukraine for Membership of Council of Europe*.

²⁶ 行政資源 (administrative resource) とは、「政治過程、特に選挙過程の運営・結果・その他に対して、行政が自らの権力保持を目的として、自らの公的権力を用いて行う影響力」と定義される。

Ukrainian Centre for Economic & Political Studies named After Olexander Razumkov, “Parties at Elections: The Factors that Exert a Negative Impact on the Political Choice of Citizens,” *National Security & Defense*, No.21, 2001, p. 33.

²⁷ Office for Democratic Institutions and Human Rights (ODIHR), *Republic of Ukraine: Parliamentary Elections, 29 March 1998*, p. 3.

²⁸ U.S. Department of State, *Ukraine Human Rights Practices, 1998*.

[表 2] ウクライナ共産党の選挙別獲得議席数*

	1994年3.4月	1998年3月	2002年3月	2006年3月
獲得議席 (一人区・比例区)	90	123 (39・84)	66 (7・66)	21 (一人区廃止)
比例区における得票率	(比例区未導入)	24.65%	19.98%	3.66%

* ウクライナ最高会議は一院制、定員 450 議席。 1998 年、2002 年より一人区（定員 225）・比例区（同 225）の並列制、2006 年より全国比例区

（出所：ウクライナ中央選挙管理委員会 URL <http://www.cvk.gov.ua>）

この選挙では、経済改革により台頭した経済エリートの多くが、彼らのパトロン政治家の政党に加わり当選した。レント・シーカー間で競争が生じていたため、経済面での財閥化同様、政治面でも組織化を迫られていたのである。また、有力な政治家にとってこの選挙から導入された比例区は、クライアントを比例名簿に載せることで当選コストを下げられるため、好適な制度であった。例えば、ラザレンコ前首相が率いるフロマダ党、キエフのビジネス界が中心となった社会民主合同党がこれにあたり、いずれも比例区の 4% 阻止条項を突破し議席を獲得した。

4. クチマ政権の権威主義化

議会選挙における共産党勝利と人民民主党の惨敗を受け、翌 99 年大統領選挙の再選に危機感を抱いたクチマ大統領は、行政資源の行使と新興財閥の協力による再選戦略を採った。行政資源の一例としては、クチマによる知事人事が挙げられる。96 年に採択された新憲法により人事権を大統領に握られていた地方首長は、自らの地位を維持するために知事権限を行使してクチマの票固めに走った。例えば、ドネツク州はヤスコヴィッチ知事のもと、かつての共産党の大票田から親クチマの票田に生まれ変わった²⁹。新興財閥も、共産党政権誕生を阻止するため、資金とマスメディアを提供してクチマの再選に全面的に協力した。反クチマであったティモシェンコのようなエリートや、民族主義エリートも共産党を嫌いクチマ支持にまわった。これらエリートの団結を受けた結果、クチマは、99 年 11 月に決選投票で共産党候補を振り切り再選を果たしたのである。

この再選劇に対し、国外では OSCE が「選挙は OSCE の選挙関連コミットメントと多くの点で合致していない」と非難した³⁰。しかし、アメリカ政府はクチマ批判に及び腰で民主化圧力をかけられなかった。大統領選挙において、共産党シモネンコ候補は、依然として「反米・反 NATO」「兄弟民族（ロシア、ベラルーシ）国家との同盟創設」「統制経済の復活」を掲げており、アメ

²⁹ Kimitaka Matsuzato, "All Kuchma's Men: The Reshuffling of Ukrainian Governors and the Presidential Election of 1999," *Post-Soviet Geography and Economics*, Vol.42, No.6, 2001, pp. 416-439.

³⁰ ODIHR, *Ukraine Presidential Elections, 31 October and 14 November 1999 (Final Report)*, Warsaw, 7 March 2000.

リカが受け入れられる人物ではなかったのである。アメリカは、決選投票における両候補の得票差が 18 ポイントあったことを根拠に「選挙結果は有権者の意志を反映したもの」とし「クチマの再選により、ウクライナ政府の EU、NATO との関係拡大路線は強化された」と、親欧米政権の再選を歓迎したのである³¹。

クチマの再選後も、共産党と対抗するためにこのエリートの合同は維持され、翌 2000 年 2 月に、彼らは議会多数派を形成し、左派系の議長、第一副議長の解任に成功した。再選を果たし、共産党を排除するためにエリート合同を成し遂げたクチマ大統領に対しては、憲法規定を超える三選出馬を待望する声すら出始めていた。クチマの初当選は現行憲法成立以前のものであるためカウントされない、というのが三選出馬の根拠であった。

5. ユーシチェンコの奇跡

1999 年 12 月、再選されたクチマは、ウクライナ国立銀行総裁であったユーシチェンコを首相に指名した。98 年のルーブル危機後、ウクライナは自国通貨の為替レート維持に失敗し、2000 年以降のデフォルトが確実な情勢となっていた。そのため、債権者や国際金融機関からの「受け」を狙ってユーシチェンコが担ぎ出された訳である。ユーシチェンコは首相就任の条件としてクチマ大統領から閣僚選出の権限を取り付けており、大統領の反対を押し切ってティモシエンコをはじめとする閣僚を登用した³²。ユーシチェンコは債権者との繰り延べ交渉をまとめ上げ国家的危機を乗り切るとともに、自らが選出した閣僚の協力を受けて経済改革を加速化させ、2000 年以降のウクライナ経済成長の立役者と見なされるようになった。経済回復により国民のユーシチェンコ支持率が上昇する一方で、部分的な改革で利益を得ていた新興財閥は、ユーシチェンコ改革により利益を損なわれ反発を強めていった³³。

ユーシチェンコ人気とは対照的に、クチマはスキャンダルに見舞われ支持を失っていった。2000 年 11 月、政権に批判的なジャーナリストの殺害を教唆するクチマ大統領らしき人物の会話の盗聴テープがモロス社会党党首によって暴露され、さらに同様の盗聴テープが次々に公表された。「カセット・スキャンダル」と呼ばれるこの疑惑は国内外に拡大した。アメリカおよびヨーロッパは事件の徹底糾明をウクライナ政府に要求した。国内では、このスキャンダルに端を発した反大統領運動「クチマなきウクライナ」が組織され、ティモシエンコを中心に、共産党、社会党、さらには民主化 NGO 組織や政党登録を抹消されている極右組織 UNA・UNSO に至るイデオロギー的

³¹ U.S. Department of State, *Ukraine Human Rights Practices, 1999. U.S. Government Assistance to and Cooperative Activities with the New Independent States of the Former Soviet Union: FY 1999 Annual Report*, p. 76.

³² Marina Pirozhok, "Viktor Iushchenko: 'My deviat' let zhili amoral'no,'" *Zerkalo Nedeli*, 15–21 January 2000.

³³ Anders Åslund, "Ukraine's Return to Economic Growth," *Eurasian Geography and Economics*, Vol.42, No.5, 2001, pp. 317–322.

異なる諸勢力が合同した。彼らは、クチマ大統領の退陣を迫り首都キエフの独立広場で抗議集会を開いた。しかし、抗議行動が長期化するにつれて集会は動員を維持できず勢いを失い、ついには警察により強制排除されて失敗に終わってしまった。抗議運動に参加した勢力のイデオロギー的違いが大きかったことも失敗の一因に挙げることができる。相互にカウンター野党の関係にある左右の合同は、長期的に持続することが困難だったのである³⁴。しかし、失敗に終わったこの抗議集会は、2004年のオレンジ革命の予兆を孕んでいた。デモの先頭に立ったモロス社会党党首、ティモシェンコや多くの民主化 NGO 活動家達は、2004年大統領選挙の抗議集会で再び同じ独立広場に姿を現すことになる。

クチマの支持率低迷とユーシチェンコ人気に脅威を抱いた政権側は、2001年4月にユーシチェンコを解任に追い込んだ³⁵。権威主義体制においては、政治資源が政府に集中しているため、選挙において有力な対立候補は政権外部から現れにくい。そのため、対立候補としてのユーシチェンコの芽を摘むためには早期に政権外に放逐する必要がある。しかし、ユーシチェンコは人気を保ったまま下野したため、直ぐに野党指導者として担ぎ上げられた。2002年議会選挙、2004年大統領選挙での勝利を見越して、クチマ体制から阻害されていたエリートやクチマを支持する社会民主合同党から転向したポロシェンコのような新興財閥が集まり、「V.ユーシチェンコ・ブロック 我らのウクライナ」が結成された。民族主義エリートもまた、クチマ個人のスキャンダルによりウクライナが欧米から阻害されていることに危機感を抱き、これに合同した。「我らのウクライナ」は2002年議会選挙において新興財閥の豊富な資金を生かしてユーシチェンコの個人人気を大々的に押し出した選挙キャンペーンを打ち、比例区、一人区合わせると110議席を獲得し議会第一党に躍り出る勝利を収めたのであった。因みに、ポロシェンコは、ユーシチェンコの威光により前回選挙では大苦戦した一人区で圧勝するとともに、議会予算委員長に任命され、政治家として大躍進を遂げた。この選挙において、親クチマのブロック「統一ウクライナのために」は、行政資源を駆使し一人区では議席を稼いだものの、比例区ではユーシチェンコの「我らのウクライナ」の半分である得票率12%しか得られなかった。また、これまで最大野党であったウクライナ共産党は、一人区で親クチマ勢力の行政資源に遭い、議席を半減させた(表2参照)。2004年の大統領選挙を前に、エリートは、クチマ体制を支え部分的経済改革の元で利益維持を計る勢力と、ユーシチェンコ人気をテコに政権交代を図る勢力とに二分された。

³⁴ 共産党は、ユーシチェンコの国立銀行総裁時代から彼のマネタリスト政策を批判しており、イデオロギー的に相容れなかった。そのため、2001年4月のユーシチェンコ内閣に対する不信任決議案を提出し、ユーシチェンコ辞任に主導的な役割を果たした。カウンター野党については、サルトーリ『現代政党学』232頁、参照。

³⁵ 2001年3月、ウクライナ全土1600人を対象に行われた世論調査によれば、「大統領に相応しい人物を一名挙げよ」の設問に対し、17%がユーシチェンコを、11%がシモネンコ共産党第一書記を挙げたのに対し、クチマを挙げた者は僅か1%であった。Demokratychni initsiatyvy, *Hromads'ka dumka pro uriad Viktora Iushchenka (za rezul'tatamy opytuvannia v berezni 2001 roku)*, 3 April 2001.

6. 2004 年大統領選挙

欧米からの民主化批判にも関わらず、ウクライナは「9.11 同時多発テロ」後の国際情勢の変化を捉え、EU および NATO 加盟を目指す「ヨーロッパ選択 (European Choice)」政策を 2002 年 5 月に発表した³⁶。しかし、同年 9 月、クチマ大統領がレーダー設備のイラクへの密輸を指示したとの疑惑がアメリカ政府により明かされると、欧米におけるクチマおよびウクライナの評価はさらに失墜した³⁷。二大スキャンダルにより、支持率を低下させたクチマは、政権弱体化を乗り切るために、2002 年 11 月、ヤヌコヴィッチ・ドネツク州知事を首班とする諸新興財閥系の議会勢力を糾合した新内閣を発足させた。ヤヌコヴィッチ内閣のポスト、国立銀行総裁、大統領府長官は、親クチマ「多数派」の議会勢力に議席数に応じて割り当てられていた。この結束は、これまで財閥間で競合してきた民営化にも見られた。2004 年 6 月、ウクライナ史上最大の民営化物件であったクリヴォロジスターリ・冶金コンビナートを、ドニプロペトロフスク (インテルパイプ) とドネツク (システム・キャピタル・マネージメント) とが合同したコンソーシアムがロシア資本等の応札額 (12~14 億ドル) を大幅に下回る約 8 億ドルで落札したのである。この入札劇は、クチマ政権と親クチマ系財閥との癒着を物語ると同時に、国民経済の犯罪化の象徴として、選挙争点の一つとなった。

強力な野党候補者を前にして、クチマ政権側はまず、ユーシチェンコの大統領当選を避けられないものとし、大統領権限を縮小した改正憲法の採択を目指した³⁸。改憲に必要な 300 議席を獲得するため、完全比例代表制の法案採択とバーターで共産党、社会党を採択に引き込んだものの、採択に必要な 300 議席に届かず改憲作戦は頓挫した。また、影響下にある官民マスコミを活用するキャンペーン作戦も展開された。チヒプコ国立銀行総裁がヤヌコヴィッチの選挙対策責任者に就任しキャンペーンを仕切り、メドヴェドチュク大統領府長官はチームニクと称する指針をテレビ局に発し、現政権に対する批判を厳しく統制した。逆にユーシチェンコ批判報道には積極的であり、彼の妻がアメリカ国籍人であったことから個人攻撃の色彩も帯びていた。このような攻撃に対し、ユーシチェンコ側は、ポロシェンコが社主と言われる首都キエフのローカル・テレビ局「5 チャンネル」でユーシチェンコ寄りの報道を貫いた。また陣営の豊富な資金を用い、全国で集会を中心としたキャンペーン戦略を採り、スポット CM や大量のポスター、ビラを活用して支持率の維持を図った。

³⁶ 「ヨーロッパ選択」政策については、クチマ大統領の 2002 年度大統領教書 *Poslannia Prezidenta Ukrainy do Verkhovnoi Rady Ukrainy "Evropeis'kyi vybir: Kontseptual'ni zasady strateheii ekonomichnoho ta sotsial'noho rozvytku Ukrainy na 2002–2011 roky"* および「ウクライナ安全保障に関する基本法」(2003 年 6 月 19 日採択) *Zakon Ukrainy pro osnovy natsional'noi bespeky Ukrainy* を参照。

³⁷ Kalchga と呼ばれるウクライナ製移動式レーダー施設は、アメリカ軍がイラクに駐留する今日に至っても発見されていない。

³⁸ *Proekt Zakonu pro vnesennia zmin do Konstytutsii Ukrainy No.4105 vid 04.09.2003.*

結局、政権側はユーシチェンコ人気を崩せず、2004年10月31日に行われた投票で、ユーシチェンコが一位、ヤヌコヴィッチは二位となった。そのため、政権側は、選挙管理委員会を抱き込み、大量の不正投票と開票数字の操作により票数を水増しし、11月21日の決選投票で「当選」を決めた。しかし、露骨な選挙介入は、多くの物証をユーシチェンコ側や国際選挙監視団に与えてしまい、首都キエフにおける大規模な抗議集会の大義名分と最高裁判所への異議申し立ての根拠とされてしまった。

7. オレンジ革命

決選投票翌日の朝、ヤヌコヴィッチ当確の速報が出始めると、ユーシチェンコ陣営はこのような結果を予測していたかのような素早い行動に出た。首都キエフの独立広場にステージが生まれ、隣接するウクライナ随一の繁華街フレッシュャク通りが封鎖され、活動家のテントが設置され、動員が開始された。当初、ユーシチェンコ陣営は、抗議運動を背景に政府省庁を封鎖して機能停止に追い込み、全土に抗議運動とゼネストを呼びかけ、議会で法的根拠がない大統領就任を宣誓する等、非合法な手段による権力奪取を念頭に置いていたと思われる。しかし、直ぐに、抗議集会の動員を続けながら合法的な解決法を目指す戦術、すなわち大統領選挙法に基づく最高裁判所への異議申し立てを行ったのである。最終的に10万人規模の非暴力的な集会は一ヶ月近く続き、彼らが首都全体に醸し出す雰囲気は、政権側をして武力行使を躊躇させ、議会の採決、関係国による調停、そして最高裁判所の決定に影響を与えた。このような抗議運動が長期的に続いた理由は、第一に首都キエフの政治志向が関係している。決選投票ではキエフ市民の75%がユーシチェンコに票を投じた。このため5チャンネルの集会中継を見た多くの一般市民が、ユーシチェンコのイメージカラーであるオレンジ色を身に付けて独立広場に現れたのである。独立広場ではステージ上で人気アーティストによるコンサート、ユーシチェンコ、ティモシェンコらの演説が連日行われ、その模様がテレビで中継され祭りの様相を呈した。そのうえ、独立広場は市の中心に位置し地下鉄でアクセスしやすい立地であったため、必ずしも政治意識が高くない一般市民にとっても、集会参加は容易であった³⁹。また、独立広場周辺には、数多くの飲食店、商店が軒を連ねるが、抗議集会中もシャッターを降ろすことなく、集会参加者にサービス提供を続けた。第二がオメリチェンコ・キエフ市長の存在である。キエフ市長は大統領選挙に出馬しており、決選選挙に際してはユーシチェンコ支持を打ち出していた。キエフ市長により、中心街を占拠した抗議集会の開催が容易になり、地下鉄の運行も続けられた⁴⁰。第三が、集会の中核となる民主化活動家の存在である。

³⁹ 独立広場地下には地下鉄が二路線乗り入れて、動員は容易である。11月22日夜、筆者は、集会から帰宅する市民と新たに参加する市民により地下鉄駅が混雑する様子を観察した。

⁴⁰ 大統領に任命される州知事と異なり、キエフ市長は選挙で選ばれる。また、市長選での最大のライバルは、キエフ市内に多くの利権を抱えるスールキスであるが、彼はクチマ体制を支えるキエフ・クランの中心人物である。オメリチェンコ現市長が次の市長選を考えたとき、ユーシチェンコ支持を打

キエフには教育機関が集中しており、彼らの多くは、ペレストロイカ末期の学生時代から活動を行っており、その後も市民組織に属して、2000年の「クチマなきウクライナ」運動に参加してノウハウを蓄積してきた⁴¹。彼らにより、集会は組織化され、統制が保たれた。

抗議集会が続く中、エリート間ではユーシチェンコ当選を見込んで、ヤヌコヴィッチ支持から離脱する動きが出た。チヒプコがヤヌコヴィッチの選挙対策責任者から降りた。議会では、12月1日にヤヌコヴィッチ内閣に対する不信任決議案が可決されヤヌコヴィッチは首相休職に追い込まれた。

12月3日、ウクライナ最高裁判所が、選挙結果の無効と決選投票のやり直しを26日に行う決議を採択した。最高裁はその根拠として、地区選挙管理委員会の投票結果が中央選管に正しく伝わっていなかったこと、中央選管が違反を黙認したこと、中央選管が拙速に結論を出してしまったこと、一部の有権者に複数回の投票があったこと、移動投票箱の利用に不正があったこと、選挙キャンペーンでマスコミの利用に不平等があったことを挙げた⁴²。この時の審議を傍聴したOSCE関係者によれば、行政官僚やネットワーク技術者による不正に関する具体的な証言、大量の投票用紙等の物証が上がり、また裁判官の尋問を通して中央選挙管理委員の当事者能力のなさが露呈したという⁴³。最高裁の決定を受け、議会では、再選挙に向けての動きが活発化した。まず、不正を防止するために大統領選挙法が改正された。この過程で、8日に憲法改正案（2005年9月1日施行、後に2006年1月1日施行に変更）が可決された⁴⁴。改正憲法により、大統領は、「議会多数派に属する会派の提案により、首相候補を議会に提案する」ことになった。大統領の首相候補が、議会承認にかけられる点は従来と同じである。また、議会は「大統領が提案する首相、国防相、外相を承認する権限」、「首相、国防相、外相を解任する権限」、「首相が議会に提案する他閣僚を承認する権限」、「他閣僚を解任する権限」を新たに手に入れた。他方、大統領は、単独で首相候補を提案できる権限や首相および閣僚を解任できる権限を奪われた。これにより、議会は、大統領に対して首相人事で影響力を発揮でき、内閣に対する統制力も強めることになった⁴⁵。このような憲法改正は、しばしば、ウクライナでは、大統領・議会制（Prezydents'ko parlaments'ka respublika）から、議会・大統領制（Parlaments'ko prezydents'ka respublika）への制度的移行と喧伝され、革命の成果の一例とされる。しかし、依然として議員の公職兼任は

ち出したのは当然である。

⁴¹ こうした民主化市民組織に対しては、アメリカ政府やジョージ・ソロスのルネッサンス財団が援助を行ってきている。また、セルビアのオトポル、グルジアのクマラといった民主化NGOのノウハウも活用されたと言われる。抗議集会の中心となった市民運動組織PORA自身、「PORAはセルビア（オトポル）およびグルジア（クマラ）との協力経験および失敗の分析を基礎においている」としている。
<http://pora.org.ua/content/view/2603/189/>

⁴² *Rishennia Verkhovnoho Sudu Ukrainy vid 3 hrudnia 2004 roku shchodo druhoho turu vyboriv Prezidenta Ukrainy*. ウクライナ最高裁判所 HP 参照。 URL <http://www.scourt.gov.ua>

⁴³ OSCEによる国際選挙監視ブリーフィング。2004年12月23日、キエフ市。

⁴⁴ *Zakon Ukrainy pro vnesennia zmin do Konstytutsii Ukrainy, N 2222-15*, 8 December 2004.

⁴⁵ *Laboratoriia zakonodavchychkh initsiatyv, Parlaments'ko-Prezydents'ka Ukraina 2006: Iakoiu vona bude*, 28 December 2005. URL <http://www.parliament.org.ua>

禁止される等、大統領制から議院内閣制への制度的移行を規定するものではなく、やり直し選挙でのユーシチェンコ当選を不可避とした上での、エリート間の政治的妥協の産物であった。

12月26日のやり直し決選投票で、ユーシチェンコはヤヌコヴィッチに8ポイント差を付けて、公式に当選者となった。ヤヌコヴィッチは破れたとはいえ、1300万票に迫る得票により彼の政治生命は温存されることになった（表3参照）。なお、この三度目の投票は、メディアの公正さ、行政府の中立性、選挙過程の透明性の点から、前2回の投票に比べ民主的であったと評価された⁴⁶。メディアの公正さは、国営テレビではヤヌコヴィッチが「首相公務」として登場する機会が激減し、結果的に両候補がほぼ平等に取り上げるようになり、新興財閥系テレビ局もユーシチェンコの勝ちを見込んで両候補者にバランスの取れた報道姿勢を採ったためである⁴⁷。

[表3] 2004年ウクライナ大統領選挙の結果

	投票数 (率)	V.ユーシチェンコ獲得票 (率)	V.ヤヌコヴィッチ獲得票 (率)
1.投票 (10/31)	28,035,184 (75%)	11,188,675 (40%)	11,008,731 (39%)
2.決選投票 (11/21)	30,511,289 (81%)	14,222,289 (47%)	15,093,691 (49%)
3.再決選投票(12/26)	29,068,971 (77%)	15,115,712 (52%)	12,848,528 (44%)

(出所：ウクライナ中央選挙管理委員会)

8. ティモシェンコ内閣とオレンジ勢力の分解

2005年1月、ユーシチェンコ大統領は、ティモシェンコを首相候補に指名し、翌2月に373票という圧倒的な得票で議会から承認された。反クチマの急先鋒であった彼女が全議員の8割以上から賛成票を受けたという事実は、ユーシチェンコの権威の高まりと同時に、クチマを支持する議会勢力が霧散してしまったことを示していた。

発足したティモシェンコ内閣の閣僚のほとんどは、大統領選挙において、ユーシチェンコを支持した政治勢力、すなわち、「我がウクライナ」、社会党、ティモシェンコ・ブロック、ウクライナ産業企業家同盟に属する代議員であり、ほぼ議会勢力に準じて閣僚職が分配されていた。新閣僚の中には、クチマ政権時代の閣僚経験者が5名（首相、第一副首相、外相、財務相、エネルギー相）おり、この点からも新政権の革命性は薄かった。

政策面においても、前政権の路線が踏襲された。ティモシェンコ内閣の行動計画では、外交においては前政権が採用した「ヨーロッパ選択」同様にEUおよびNATO加盟が強調された。他方、

⁴⁶ *Final Report of the OSCE/ODIHR Election Observation Mission on the 2004 Presidential Elections in Ukraine*, 11 May 2005.

⁴⁷ *OSCE/ODIHR, Presidential Election (Repeat Second Round), Ukraine 26 December 2004, Statement of Preliminary Findings and Conclusions.*

ロシアとは、平等・互恵・透明な両国関係の発展のために、自由貿易圏の維持、統一経済圏枠内で協力関係の段階的実現が挙げられた。また内政においては、大統領選挙で争点の一つであった「民営化の透明化」「国民経済の犯罪化との闘争」が掲げられた⁴⁸。

ティモシェンコ首相の圧倒的承認等で順調なスタートを切ったユーシチェンコ政権だが、エリート間の団結力は急速に低下していた。彼からの共通の利益である反クチャマが達成されてしまうと、逆にエリート間の政策志向の違いが顕著になった。特に、国民的な人気を支持基盤としているティモシェンコの言動がエリート間の分裂とユーシチェンコの権威低下を引き起こした。ロシア原油輸入価格の高騰によりウクライナ国内でのガソリン価格が高騰すると、ティモシェンコはロシア資本による投機活動と断じて政府による価格統制を打ち出したが失敗し、大統領の権威低下とロシアの反発を招いた。また、過去の疑わしき 3000 件余りの民営化を見直すと発言し、僅か数日で撤回された。民営化のやり直しはクリヴォロジスターリをはじめとする 30 件程度に留まり、過去の不正追及は中途半端なまま終わった。「大規模民営化の見直し」の停止は、投資環境を悪化させ経済成長に悪影響を与えること、そして新政権内部に民営化見直しで不利益を被る者が多かったためである。そもそも新政権の指導部に旧政権からの乗り換え組が多いため、彼らは新政権指導部に入っても従来の汚職構造を利用して利益を得やすい体質も持っていた。そのため、ティモシェンコ内閣が掲げた「国民経済の犯罪化との闘争」は進まず、ついには、2005 年 9 月、国家安全保障会議書記に収まったポロシェンコやユーシチェンコ大統領側近の汚職疑惑が契機となりティモシェンコ内閣は瓦解し、ティモシェンコ勢力はオレンジ革命のエリート合同から去った⁴⁹。エリート合同が崩れたユーシチェンコ政権の弱体化は深刻で、後継首相エハヌロフの議会承認に一度は失敗している。そのために、ユーシチェンコは、仇敵ヤヌコヴィッチと「合意議定書」を取り交わして彼の議会内会派の支持を仰いだほどである⁵⁰。この合意議定書には、野党勢力に対する政治的圧力の不行使、野党の権利法の採択、次期選挙での行政資源の不行使確約等の項目が並んでおり、前政権関係者に対するパージが休止されることになった。この合意議定書は、一勢力が権力を掌握しきれないが故に、妥協・バランスを迫られ、結果的に一勢力への権力集中が予防される典型例として捉えることができよう。だが、その一方で、政権が弱いが故に過去の不正追及は棚上げされ、汚職の温床は維持されることにもなった。新政権発足後、社会主義崩壊時にも見られない大規模な人事異動があり、60 日間で国家官僚 18000 人が入れ替えられたとされる⁵¹。

⁴⁸ *Prohrama diial'nosti Kabinetu Ministriv "Nazustrich liudiam,"*

⁴⁹ 天然ガス輸入会社 RosUkrEnergo 社をめぐって、トゥルチノフ安全保障局局长（ティモシェンコ・ブロック出身）の捜査が大統領補佐官やポロシェンコ安全保障会議書記に及んだため、ユーシチェンコにより内閣が退陣させられたとの見方がある。詳細は Global Witness, *It's a Gas – Funny Business in the Turkmen-Ukraine Gas Trade*, April 2006, pp. 54–57. URL <http://www.globalwitness.org/reports/download.php/00297.pdf>

⁵⁰ *Memorandum porozuminnia mizh vladoiu ta opozytsieiu*, 22 September 2005.

⁵¹ 2005 年 5 月 13 日、「欧州で生きる用意がウクライナ政権にあるのか?」と題するコンファレンスにおけるユーシチェンコ大統領の発言。ウクライナ大統領 HP 参照。
http://www.president.gov.ua/news/data/16_372.html

しかし、このような官僚のすげ替えにも関わらず汚職問題は解決されていない。ティモシェンコ内閣誕生後なりを潜めていた税関官吏の賄賂要求がティモシェンコ内閣の辞任後、一気に復活したと言われている⁵²。

ティモシェンコの後継首相に承認されたのは、ユーシチェンコの首相時代に第一副首相を務めたエハヌロフであった。ヤヌコヴィッチ率いる「ウクライナの地域」会派（50議席）は、先の合意議定書によりエハヌロフ承認に賛成票を投じたものの、その合同は一時的であった。2005年末、ウクライナ政府に対しロシアが天然ガス価格の大幅な引き上げを求めると、ヤヌコヴィッチ勢力は政権批判に回った。すなわち、天然ガス価格の値上げは、NATO加盟路線を推進し、CIS脱退を仄めかす「オレンジ政権」に対するロシアの回答であり、さらに交渉過程における政府の素人外交によるものである、としたのである。ウクライナのNATO加盟は、ヤヌコヴィッチ内閣時代に採用された外交政策であり、また天然ガス価格の値上げも多分に国際市場におけるエネルギー価格の高騰を受けたものであった。だが、2006年3月の議会選挙に向け、ヤヌコヴィッチは、自らが首相時代にはロシアとの良好な関係故に天然ガスは安価であったことを強調し、議会選挙で勝利した暁には、かつての安価なロシア天然ガスを実現させる、とアピールしたのである⁵³。こうしたヤヌコヴィッチの主張は、彼個人や彼を支持するドネツクやハリコフといった産業州エリート達の「親ロシア」感情のみで説明できるものではない。特にドネツク州を支える冶金産業は、大量の天然ガスを消費するため、ヤヌコヴィッチにとって天然ガス価格は死活問題なのである⁵⁴。

むすびにかえて：エリート分裂と民主主義

かつて、エリート分裂とエリート間合同の欠如は、ウクライナの国民統合と安定性を妨げる要因として否定的に捉えられていた⁵⁵。しかし、それ故にウクライナではエリート分化による多元主義が破壊されず存在することができ、何らかの理由で政権が弱まったとき、現政権の継続をよしとしないエリートの一部が、支持できる候補者を体制内部に見出すことができたのである。今ひとつ重要なことは、ウクライナでは経済改革により民営化が進み、経済主体の多元化も進んでいることである。これにより、政権を離れても、政治エリートは資金源を維持でき、また企業側も

⁵² マーカス・ミシエリ米務省ウクライナ担当室副室長からの聞き取り（2006年3月25日、ヴォリン、ウクライナ）。

⁵³ ヤヌコヴィッチが党首を務める「地域党」の選挙PR紙。 *Rehion*, No.1, p. 1.

⁵⁴ ジューコフ・ドネツク州行政府産業・エネルギー・運輸・通信局長によれば、ロシア天然ガス価格が140-150ドル/1000m³に値上げされれば、ドネツクの冶金産業は国際競争力を失うという。

Ekonomicheskie izvestiia, 30 July 2005. URL http://www.eizvestia.com/?a=article_review&id=853
また、ウクライナ経済省の試算によれば、天然ガスの末端消費価格が230ドル/1000m³（この数字はガスプロム社の要求額である）に上昇した場合、GDP年成長率は-6~-7%、160ドルの場合GDP年成長率は-3~-4%に落ち込む。ヤツェニユク経済相の議会報告（2006年2月14日）、ウクライナ議会速記録参照。 URL http://www.rada.gov.ua/zakon/skl4/9session/STENOGR/14_03.htm

⁵⁵ 中井『ウクライナ・ナショナリズム』207-223頁。

野党陣営へ資金援助することが可能となった。経済改革の過程で進行した闇経済化や海外への資金逃避も、政府側からの干渉に対するバッファーとなった⁵⁶。

オレンジ革命の成功を振り返るならば、クチマ大統領がスキャンダルで弱体化した時、クチマ体制下でウクライナが欧米から疎外されたことおよび一部の新興財閥への依存に危機感を抱いたエリートが、折良く政権から放逐された人気者ユーシチェンコを担いだという図式が浮かび上がる。その際、経済改革の過程で財力を付けたエリートが、ユーシチェンコの選挙キャンペーンを、そして首都キエフにおける10万人規模の抗議集会を長期にわたり組織・動員できるだけの資金を提供したのである。2006年3月のミンスクでの貧弱な抗議行動は、キエフの抗議行動と対照を成している。ベラルーシでは経済改革が進展しておらず、国家が経済を独占しているため、野党候補者に対して資金援助を行う主体が存在しないのである⁵⁷。

欧米にとっても、ユーシチェンコは、クチマ代替勢力として支持しやすい人物ではあった。それに加え、欧米は「欧州選択」政策を採択していたウクライナ政府に民主的選挙の実施を迫れる立場にあった。しかし、こうした政策は、ユーシチェンコを支持するエリートが存在しなければ成り立たないものであり、その意味では、欧米からの民主化圧力の役割は二義的である。

オレンジ革命後、最初の国政選挙として注目された2006年3月の議会選挙では、野党に転じたヤヌコヴィッチ率いる「地域党」が、全国比例区で32.14%を獲得し、議会第一党に躍り出た。この選挙では、オレンジ革命時のエリート合同は崩れ、大統領与党である「我らのウクライナ」は得票率13.95%に沈み、逆に袂を分かった「ティモシェンコ・ブロック」が得票率22.29%を得た。独立後行われた全ての議会選挙で大統領勢力が勝利できないという状況が継続している訳だ。

このようにエリート合同が継続せず政府が弱い状況は、権威主義にこそ陥らないとはいえ、民主主義定着の障害となりうることが指摘されている⁵⁸。しかし、2006年3月の議会選挙は、民主的選挙の国際基準に合致するものであり、表現・集会の自由といった政治的権利が尊重されたと高く評価されている。首都での抗議集会を経て行われた2005年12月26日のやり直し決選投票を非民主的選挙からのブレイクスルーとするならば、今春の議会選挙は、民主的選挙の定着と見なすことが可能である⁵⁹。その意味では、三度にわたる投票と抗議行動という三ヶ月に及ぶ混乱を教訓とし、エリート、国民に民主的選挙の意味を問いた「オレンジ革命」は単なる政権交代にとどまらない、民主主義に至る分水嶺として評価すべきかもしれない。

⁵⁶ Lucan A. Way, "Kuchma's Failed Authoritarianism," *Journal of Democracy*, Vol.16, No.2, April 2005, pp. 137-138.

⁵⁷ クラフチュク政権の崩壊を例に取れば、経済危機が発端となるエリートの乗り換えがベラルーシでもあり得るかもしれない。

⁵⁸ Carother, "The End of," p. 10; Linz and Stepan, "Toward Consolidated Democracies," p. 23.

⁵⁹ 欧州議会、欧州評議会議員会議、NATO 議員会議および OSCE 民主制度人権事務所の合同による国際選挙監視活動の報告書を参照。

International Election Observation Mission, *Parliamentary Elections, Ukraine-26 March 2006 (Preliminary Statement)*. URL <http://www.osce.org/item/18500.html>